

所 報

◆昭和42年度予算概算要求について

当研究所昭和42年度予算概算要求の内訳はつぎのとおりである（かっこ内は政府補助金）。

[項] 管 理 費	千円	千円
	327,091	(260,553)
[項] 資料活動事業費	40,609	(40,609)
[項] 国内調査事業費	60,329	(60,329)
[項] 海外調査事業費	23,227	(23,227)
[項] 広報活動事業費	66,062	(66,062)
[項] 海外派遣員派遣事業費	112,318	(112,318)
[項] 情報機械検索事業費	19,019	(19,019)
[項] 統計事業費	66,693	(66,693)
[項] 海外投資調査事業費	23,738	(23,738)
[項] 中国総合研究事業費(新規)	63,976	(63,976)
受託調査事業費	6,619	(0)
予 備 費	10,529	(0)
支 出 合 計	820,210	(736,524)

以上のほか、第2期ビル建設工事政府出資金として、30,000千円を新規に要求している。

◆昭和41年度現地調査の実施

訪 問 国 名	氏 名	現 職	渡 航 目 的	期 間
パキスタン、香港、マレーシア、シンガポール、タイ、インド	福田光一 小林芳明	国税庁徴収部徴収課 大蔵省主税局国際租税課	「東南アジア諸国の租税制度」に関する現地調査	8月2日から 9月21日まで
ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、グアテマラ、エルサルバドル、ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、チリ、アメリカ	大原美範	当研究所調査研究部 ラテン・アメリカ調査室長	「ラテン・アメリカの経済統合と経済開発」に関する調査	8月27日から 10月19日まで

◆「アジア諸国の域内協力と援助」研究の新聞発表

9月1日12時30分から会長室において、通商産業省虎の門クラブ、うねめ会所属の記者団に対し上記テーマの研究発表を行なった。これは昭和40年度の調査研究の重点課題として取り上げた「低開発地域の経済成長と国際協力」の一環をなすもので、当研究所長期成長調査室が担当した研究成果である（『アジア経済』8月号に特集号として掲載）。

◆「インドネシアの政治経済」に関するゼミナールの開催について

8月26日、当研究所および世界経済交流協会の主催で、国立教育会館第3会議室において下記のとおりゼミナールを開催した。

テ ー マ	講 師
最近1年間のインドネシア政治動向	財団法人 日本インドネシア協会 常務理事 谷口五郎
インドネシアの経済	外務省経済局アジア課 外務事務官 丹羽元一

◆外国人の来訪

8月中の海外からの来訪者はつぎのとおりである。

(1) 8月19日、徐基源(ソウル新聞社駐日特派員)、相田慶浩(NHK国際局アジア部)の両氏が来所、NHK韓国向け放送で当研究所紹介のため取材。所内見学の後韓国担当の東アジア調査室員と懇談した。

(2) 8月25日、David H. Penny氏(Professor of Agricultural Economics, Australian National Univ.)が来所し、出版物交換について高林収集課長と懇談した。

(3) 8月26日、Franz H. Michael氏(Professor of Chinese History & Government, Associate Director, Institute for Sino-Soviet Studies)が来所し、出版物交換について、高林収集課長と懇談した。

(4) 8月29日、Lee Yip Lim氏(Research Assistant, Nanyang University, Institute of Southeast Asia)が中国語、および日本語の東南アジア関係資料収集のため来訪した。

(5) 8月29日、N. Basu氏(インド農民連合協会の事務局長)来所、調査研究部職員と低開発諸国の土地改革問題について意見交換した。

(6) 8月29日、V. W. Ruttan氏(Head, Dept. of Agr. Econ. Minesota Univ.)来所、同氏が太平洋地域会議に発表した論文について、当研究所のフィリピン関係スタッフと討論した。

(7) 8月29日、Hussain bin Mohd氏(マラヤ郵政局長)来所、マレーシアの現状、インドネシアとの関係等について、津田調査業務部長、萩原調査企画室長、その他の職員と懇談した。

(8) 8月30日、趙東弼氏(高麗大学政経大学長)が来所し、研究交流について調査研究部関係職員と懇談した。

(9) 8月31日、王健武氏(Secretary-General, Union Research Institute, 香港)が来所し、出版物交換について高林収集課長、原田参考課主任等と懇談した。

(10) 8月31日、J. Das氏(カルカッタ都市計画研究所員)来所、低開発国の工業化問題について田部参事と意見交換した。

◆主な人事異動

動向分析室専門調査員 岡部 広 治
図書資料部参事に配置換えする

動向分析室専門調査員 田中 忠 治
調査企画室専門調査員兼務を命ずる

以上 昭和41年8月1日付け
植木 三 郎

常任専門委員を命ずる

調査研究部専門調査員を命ずる

昭和41年8月5日付け

調査研究部ラテン・アメリカ調査室長 大原 美 範
「ラテン・アメリカの経済統合と経済開発」に関する現地調査のため昭和41年10月19日までホンジュラスほか8カ国へ出張を命ずる

調査研究部専門調査員 滝川 勉
調査研究部ラテン・アメリカ調査室長大原美範海外出張中調査研究部ラテン・アメリカ調査室長事務代理を命ずる

以上 昭和41年8月26日付け

調査業務部長 津田 天 瑞
願いにより職を解く

理 事 洪 沢 正 一
調査業務部長事務取扱いを命ずる

統計部長 大泉 悦 郎

統計部電子検索課長 宮本 皓 次

動向分析室専門調査員 田中 忠 治

図書資料部整理課長 松谷 賢 次 郎

総務部参事兼務を解く (各通)

以上 昭和41年8月31日付け

◆出版案内

研究参考資料第103集『標準国際貿易商品分類』[改訂版]

『資料月報』第8巻第7号

『外国雑誌記事索引』第7巻第7号

『海外経済資料』第3巻第6号

『和文案内書』(昭和41年度版)